

ニッポンハム食の未来財団 2024 年度第一期 団体活動支援助成 完了報告書

企画活動名	アレルギーの子どもたちを支える専門職を支援する事業 (食物アレルギー対応研修会と啓発の推進、能登半島地震被災地への支援)
フリガナ	ソノベ マリコ
申請者（代表者）氏名	園部 まり子
団体名（正式名称）	団体名：特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会 申請者の役職・肩書など：代表

1. 活動結果要約

全国から参加できるオンライン研修会の開催、公衆衛生学会学会総会での啓発活動、令和 6 年能登半島地震被災地域などの専門職向け研修会の開催の 3 課題に取り組んだ。「アレルギーの子を支える専門職の研修会」（後援：厚生労働省、文部科学省、総務省消防庁）と題した 3 回の研修会（参加は無料）には、全国から保健師や栄養士、保育士など計 2733 人が参加、開催後に 1 か月間実施されたオンデマンド配信も 2934 回視聴された。乳幼児期の保健指導などについて行政の指導的立場の職員や専門職を養成する大学の教員などの理解を広げるために参加した第 83 回日本公衆衛生学会総会では、多くの関係者に資料など必要な情報を提供し、自治体、大学等との連携を広げることができた。令和 6 年能登半島地震の被災地に向けては 11 月 22 日（金）、石川県と連携し金沢市の県地場産業振興センターで「乳幼児期の保健指導」と「食物アレルギーの最新知識と緊急時対応」の研修会を開催、被害が大きかった奥能登地域からのオンライン参加も含め、保健師や栄養士など計 230 人が参加した。また前日の 11 月 21 日（木）には能登町の健康福祉課と連携して「スキンケアと食物アレルギー対策講座」を開催し、生後 1、2 か月から 6 か月の赤ちゃん連れ親子 10 組が参加した。新潟県などの要請に応じて追加の研修会も行った。活動を通じて、アレルギーの子どもたちが必要な支援を受けて健やかに暮らせる環境づくりに取り組んだ。

2. 活動目的

食物アレルギーなどアレルギーがあっても子どもたちが健やかに成長できるためには、適切な医療とともに、乳幼児期から保護者が正しい知識を持って対応し、保育所や学校などで必要な支援を受けられることが欠かせない。日本学校保健会が令和4年度に行ったアレルギー疾患に関する調査報告書で、学校で「エピペン」[®]を投与したケースのうち教員が投与した割合が9年前の調査と変わらなかったことが端的に示すように、取り組みはいまだ十分とは言えず、良質な研修機会を提供し続けることが求められた。また乳幼児期の保健指導の推進については、国の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に発症及び重症化予防の視点が示されて間もないことから「業務に位置付けられていない」「知識がない」（令和5年度に当会が行った現場の保健師等の調査結果）との声も多く、現場の専門職に加え指導的な立場にある行政職員や専門職を養成する機関の教員等への啓発も急がれ、公衆衛生学会などで周知を続ける必要があると考えられた。令和6年元旦に発生した能登半島地震で、当会は発災2週間後から現地で活動を開始し、石川県の少子化対策監室母子保健グループや健康推進課、被災市町の保健センター等と連携して支援を継続してきたが、その中から、長期化する避難生活の中でアレルギー疾患の悪化を招かないための研修機会の提供などが必要と考えられた。

3. 活動方法

3つの取り組みを通じて、子どもたちを支える専門職を支援した

(1) 全国から参加できるオンライン研修会の開催

「アレルギーの子を支える専門職の研修会」（後援：厚生労働省、文部科学省、総務省消防庁、参加は無料）をオンラインで開催し、小児アレルギー疾患の最新知識と緊急時を含めた適切な対応、スキンケア指導や離乳支援など母子保健事業における具体的な取り組みなどを実践的に学んだ。令和6年度はライブの研修会に加え、前年度までの研修会参加者から多く寄せられた要望にこたえ、令和7年1月の1か月間にわたり内容のオンデマンド配信を行った。

3回実施した研修会の第1回（12月6日）は「小児アレルギー疾患の正しい病態理解と適切な支援」をテーマに福家辰樹先生（国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科

診療部長)、第2回(12月13日)は「アレルギーの最新知識と学校等での緊急時対応」をテーマに今井孝成先生(昭和大学医学部小児科学講座教授)、第3回(12月18日)は「アレルギーの『保健指導』に必要な知識と具体的な展開」をテーマに古川真弓先生(さいわいこどもクリニック、前東京都立小児総合医療センターアレルギー科)が講師を担当した。研修会は各回とも3時間の予定で行い後半の1時間を質疑に充てたが予定の時間内では終わらず、研修会を終了した後も毎回300人ほどが残ってさらに1時間ほど続いた。多くの参加者が講師と質問者の具体的なケースについての質疑に耳を傾ける熱のこもった内容になった。後日こうした様子を厚生労働省がん・疾病対策課長に報告したところ、「行政が主催した研修会でこうした質疑が行われることはない。NPO主催だったことで、参加者が気兼ねなく質問できるのだろう」と感想を語った。

(2) 公衆衛生学会学会総会で啓発活動

10月29日(火)から31日(木)まで札幌市の札幌コンベンションセンターで開催された第83回日本公衆衛生学会総会に参加し、アレルギーに関する乳幼児期の保健指導の推進に向けた展示を行うとともに、関連する資料を無償で配布した。公衆衛生学会総会に参加するのは5回目となり、回を重ねるごとに指導的な立場で母子保健に関わる自治体職員や、保健師などを養成する大学関係者などの関心の高まりを実感している。会場で行った展示では「母の会」が7年間にわたり自治体と連携して取り組んできたアレルギーの保健指導の様子を紹介し、市町村保健センターなどの取り組みの実情と課題に関するアンケート結果を報告した。また令和5年度の貴財団事業で作成した研修会を収録したDVDを配布したところ、参加者に大変に喜ばれた。ほかにも保健師など専門職向け冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防(改訂版)」と、当事者(保護者)向け冊子「赤ちゃんのアレルギーが気がかりな保護者の方へ」、さらには当事業で印刷した誌上研修誌「子どものアレルギー 知っておきたい最新知識と支援」(第3版)などを配布して喜ばれた。当会ブースには多くの自治体職員などが立ち寄り各地の取り組みの情報を交換、連携を続けていくことになるなど有意義な交流を行った。

(3) 能登半島地震被災地域の専門職向け研修会を現地で開催

令和6年能登半島地震では、1月15日以降、被災市町と連携した支援の活動に取り組んできた。そうした連携の中から、石川県とともに2回の研修会と能登町保健センターでは母子が参加する「スキンケアと食物アレルギー対策講座」を開催した。11月22日（金）、県と連携し金沢市の県地場産業振興センターで「乳幼児期の保健指導」と「食物アレルギーの最新知識と緊急時対応」の研修会を、会場と奥能登地域などからオンラインで参加できるハイブリッド形式で開催した。午前の「乳幼児期の保健指導」研修会では古川真弓先生（さいわいこどもクリニック、前東京都立小児総合医療センターアレルギー科）、午後の「食物アレルギーの最新知識と緊急時対応」研修会は、昭和大学医学部小児科学講座教授の今井孝成先生が講師を務めた。

前日の11月21日（木）には能登町の健康福祉課と連携し「こどもみらいセンター」で「スキンケアと食物アレルギー対策講座」を開催した。参加した乳幼児親子がアトピー性皮膚炎や食物アレルギーの正しい病態の理解と対応などについて古川先生の分かりやすい話に耳を傾け、スキンケアの実習も行った。

○新潟県、宮城県南三陸町からの要請を受けて研修会に協力

石川県の研修会企画を知った、同じ能登半島地震で被害を受けた新潟県からも研修会開催の要望が寄せられ、12月15日（日）、新潟県福祉保健部健康づくり支援課が行う「アレルギー疾患対策相談支援者向け研修会」に講師の調整や資料の提供したほか、当日も当会が災害時のアレルギー患者支援について報告、スキンケア実習も担当した。講師は当会が調整した国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長の福家辰樹先生が担当した。研修会は長岡市の「アオーレ長岡 市民交流ホール」で午前・午後の2回行われ、午前は市町村の母子保健担当者を中心に「アレルギーの正しい理解と発症・重症化予防の取り組み」、午後は学校保健担当者、教職員、救急救命士など向けに「食物アレルギーの正しい理解と集団生活・緊急時の対応」をテーマに行い、医師も含めた150人ほどが参加した。

○能登半島地震以前の被災地ではあるが宮城県南三陸町からの要請を受け、8月21日（水）に同町の「総合ケアセンター南三陸」で行われた「保育所での食物アレルギーとアナフィラキシーの対応

研修会」に、講師の調整や資料の提供、当日も参加するなど協力した。東日本大震災以降、当会は保健福祉課を中心に南三陸町との連携を続けてきた。今回もエピペン処方園児の保護者より、専門医のいない町、保育所での誤食など食物アレルギーの緊急時対応に対する不安の声が寄せられた南三陸町と相談の結果、講師に東北医科薬科大学医学部小児科の北沢博先生と小児アレルギーエドゥケーターの高橋育子さん（仙台赤門短期大学看護学科講師）を調整し実現にこぎつけた。

4. 結果及び波及効果

活動の結果および波及効果は次の通り。活動全体を通じ、概ね所期に結果は達成できたと考える。

(1) 全国から参加できるオンライン研修会の開催

オンライン研修会には 2733 人（第 1 回：833 人、第 2 回：1161 人、第 3 回：739 人）が参加、オンデマンド配信は 2934 回（第 1 回：1015 回、第 2 回：1180 回、第 3 回：739 回）視聴された。参加者アンケート（回答数 977 人）では、66%に当たる 643 人が「業務に大いに役立つ」、33%に当たる 325 人が「役立つ」と回答し、「知っていたようで知らなかった情報を多く得ることができた。アレルギーの知識をより深め、全体に周知してアレルギーの事故を防いでいきたい」「アレルギー児の家庭との連携・サポートに尽力していきたいと強く感じた」「実際の保健指導に参考になる情報ばかりだった。情報のアップデートができる機会があると大変ありがたい」などの声が寄せられた。

(2) 公衆衛生学会学会総会で啓発活動

第 83 回日本公衆衛生学会総会で行った展示と資料の紹介・配布では、令和 5 年度の貴財団事業で作成した研修会を収録した DVD を自治体関係者 400 人、「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）」と当事者（保護者）向け冊子「赤ちゃんのアレルギーが気になりな保護者の方へ」を自治体関係者約 400 人、誌上研修誌「子どものアレルギー 知っておきたい最新知識と支援」（第 3 版）については同約 300 人が「今後の取り組みのために」などと持ち

帰った。

○日本家族計画協会が行う研修事業で連携することに

学会期間中に当会ブースに立ち寄った日本家族計画協会との意見交換の中から、同協会としても乳幼児期の保健指導にかかわる研修会を企画したいとの提案があり、後日、企画について助言・協力をを行い、令和7年度から継続して研修会を行うことになった。

○愛知淑徳大学食健康科学部のゼミを当会が講師を担当

1月15日（水）、愛知県長久手市にある愛知淑徳大学食健康科学部のゼミで、災害時のアレルギー患者支援について当会が講師を担当した。第83回日本公衆衛生学会総会で行った「母の会」展示ブースでの岩崎祐子准教授との出会いがきっかけとなった。「被災地から見える 日ごろの備えこそ大切」をテーマにした「母の会」の話では、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」策定など、国の取り組みの進展と自治体の取り組みスピードの落差、令和6年能登半島地震の被災市町の取り組みなどを報告した。ゼミには管理栄養士をめざす学生と教員合わせて12人が参加して熱心に耳を傾け、終了後には「調べても出てこない情報ばかりだった」「地域の人を支える側として常に最新の情報を追い学び続けたい」などの感想が寄せられた。

(3) 能登半島地震被災地域の専門職向け研修会を現地で開催

11月22日（金）に石川県と連携して金沢市の県地場産業振興センターで行った「乳幼児期の保健指導」と「食物アレルギーの最新知識と緊急時対応」の研修会には、奥能登地域からのオンライン参加も含め、保健師や栄養士、助産師、教職員、保育士など計230人が参加した。「食物アレルギーの最新知識と緊急時対応」研修会の参加者に行ったアンケート（回答者179人）では、「有意義な情報を得られたか」について143人（80%）が「とてもそう思う」、36人（20%）が「そう思う」と回答、「業務に役立つか」についても142人（79%）が「とてもそう思う」、36人（20%）が「そう思う」と回答した。「食物アレルギーの最新知識を得ることができた。自分の知識が古かったことに気が付き怖くなった。非常に有意義な内容だった」「保護者が勘違いしやすい内容などが

具体的に示され、保護者と話す時のヒントをたくさん得ることができた」などの感想も寄せられた。

前日の11月21日（木）に能登町の健康福祉課と連携して行った「スキンケアと食物アレルギー対策講座」には、生後1、2か月から6か月の赤ちゃん連れ親子10組が参加した。参加したお母さんからは「こんなに充実した講座は初めて」、「たっぷりの泡と軟膏の量に驚いたけれど、今日からやってみる」などの感想が寄せられた。

研修会終了後には、持ち帰った資料について参加者が勤務する自治体から追加の配布要請が寄せられ、石川県内14市町に、「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）」955冊、「赤ちゃんのアレルギーが気になりな保護者の方へ」1950冊を送付した。

○県主催「アレルギー疾患医療従事者研修会」にも協力

石川県で行った2回の研修会を受けて、「医療従事者も共通認識を持つ必要がある」との県の判断から企画され、年明け3月5日（水）に石川県健康推進課が主催し、医師など63人が参加した「アレルギー疾患医療従事者研修会」（オンライン）で今井孝成先生が講演、当会も被災地での活動を報告し災害時の患者支援の充実にに向けた提案を行った。

また8月21日（水）に宮城県南三陸町の「総合ケアセンター南三陸」で行われた「保育所での食物アレルギーとアナフィラキシーの対応研修会」には、小さな町内の保育所から50人を超える保育士、看護師、栄養士などが参加し、「職員全員で具体的に協力体制を作っていきたい」「実際に事故が起きた時の対応に自信が持てた」などの感想が寄せられた。

5. 今後の活動について

アレルギー疾患対策基本法がめざす患者の姿は、全国で標準医療を受けられ大多数の人が症状をコントロールできている、そして子どもが成長とともに過ごす保育所などで必要な支援を受けられる社会になることと考える。

当会は基本法が制定される前から20年以上、学校や保育所の教職員などの研修に取り組んできた。

「こうした取り組みは本来、行政が担うべき」との指摘をたびたび受けてきたが、行政の認識不足や、地域によっては良質な研修を担える講師（医師）などの不足もあり今も十分には行われていない実情がある。また発症予防にも資する乳幼児期の保健指導の推進に焦点を当てた研修等の実施も、現状では一部の自治体でしか行われていない。

こうした現実を患者として傍観していることはできず、意識ある者が率先して取り組む必要があると考える。短期間に成果を期待することは難しいと思われるが、研修会を実施した地域や施設で取り組みが進むことは確認できる。当会が行う研修会等は貴財団などの支援と厚生労働省などの協力によって実現できる。自治体等に協力する形で専門職向け研修会の開催などの活動を継続し、着実な取り組みを促したい。

あわせて専門医やコメディカルとの連携を広げ、各種の助成金などを活用して施設、自治体など個別の取り組みをへの支援や相談から浮かぶ社会的な課題の解決に先駆けて試み、行政や関連学会などに提案や発信を行う当会が掲げるミッションに継続して取り組みたい。

以上